

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	KYOEI STEEL LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 浩二
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 北田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	29,133	30,405	111,485
経常利益(百万円)	5,676	400	12,715
四半期(当期)純利益(百万円)	3,275	132	6,691
純資産額(百万円)	121,885	121,373	124,905
総資産額(百万円)	150,633	147,064	151,125
1株当たり純資産額(円)	2,755.82	2,771.05	2,822.81
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	74.52	3.02	152.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.4	82.0	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	406	4,389	9,996
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,199	7,359	14,927
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	50	1,948	1,626
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	19,195	15,313	14,292
従業員数(人)	1,088	1,084	1,061

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,084	(183)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループ外への出向者を含まず、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	697	(89)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、社外への出向者を含まず、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業(百万円)	26,071	138.2
環境リサイクル事業(百万円)	1,348	132.6
その他の事業(百万円)	83	207.1
合計(百万円)	27,501	138.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

- 金額は、製造原価によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売実績のうち、見込生産形態によるものが大半を占めるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業(百万円)	28,849	104.6
環境リサイクル事業(百万円)	1,479	129.4
その他の事業(百万円)	77	106.1
合計(百万円)	30,405	104.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

- 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和興業株式会社	4,379	15.03	3,960	13.02

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

鉄鋼事業における主要な原材料価格及び販売価格の変動については「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の日本経済は、緩やかな回復傾向にあるとされながらも先行き不透明感は払拭されず、全体的な力強さに欠ける状態で推移しました。特に当社の主要な需要先である建設分野については回復の兆しが見えず、鉄鋼需要は引き続き低迷しました。

しかし、前期末からの鉄スクラップ価格上昇に伴う製品先高感による仮需の動きも手伝い、最終需要の低迷にも関わらず製品出荷量は増加し、売上高は前年同期対比1,273百万円（4.4%）増収の30,405百万円となりました。利益面については、主原料である鉄スクラップ価格が、海外要因により前年同期に比べて上昇した一方、製品価格は国内鉄鋼需要の低迷を受けて下落したことから製品価格と原料価格との売買差が前年同期に比べて縮小し、営業利益は前年同期対比5,017百万円（94.5%）減益の293百万円、経常利益は同5,275百万円（92.9%）減益の400百万円、四半期純利益は同3,143百万円（96.0%）減益の132百万円となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

鉄鋼事業

当事業部門につきましては、製品出荷量が約1万8千トン（5.0%）増加しましたが、主原料である鉄スクラップの価格が前年同期に比ベトン当たり約1万6千円（73.1%）上昇したことと、製品価格がトン当たり約2千円（2.8%）下落したことから、製品と原料の売買価格差が前年同期対比でトン当たり約1万8千円（41.5%）縮小し、利益は前年同期に比べ大きく減少しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比1,271百万円（4.6%）増収の28,849百万円、営業利益は同4,970百万円（96.9%）減益の158百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門につきましては、売上高は前年同期対比3百万円（0.2%）減収の1,479百万円となりましたが、電気炉及びガス化溶融炉による高温熱溶融リサイクルの需要が堅調であったため、営業利益は同33百万円（9.9%）増益の365百万円となりました。

その他の事業

当事業部門につきましては、子会社を通じて、土木資材の販売及び保険代理店業等を行っており、売上高は4百万円（6.1%）増収の77百万円、営業利益は3百万円改善の0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期の総資産は前連結会計年度末に比べ4,061百万円減少し、147,064百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少4,378百万円、受取手形及び売掛金の増加3,564百万円、繰延税金負債の減少439百万円、自己株式の増加662百万円等です。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,022百万円増加し、15,313百万円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りです。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、4,389百万円の支出となり、前年同期対比3,983百万円の支出増加となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益364百万円、減価償却費1,239百万円、売上債権の増加額3,564百万円、たな卸資産の増加額2,688百万円等です。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、7,359百万円の収入となり、前年同期対比8,558百万円増加しました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,156百万円、有価証券の売却及び償還による収入6,031百万円、有形固定資産の取得による支出647百万円等です。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは1,948百万円の支出となり、前年同期対比1,898百万円の支出増加となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,094百万円、自己株式取得による支出662百万円等です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は13百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設・改修計画は以下の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
共英製鋼(株) 枚方事業所	大阪府 枚方市	鉄鋼事業	圧延設備老朽化 一部更新	2,550	-	自己資金	平成22年12月	平成24年8月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 944,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,952,700	439,527	-
単元未満株式	普通株式 2,030	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	439,527	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4 - 16	944,000	-	944,000	2.10
計	-	944,000	-	944,000	2.10

(注)当第1四半期会計期間末日(平成22年6月30日)現在の自己保有株式数は1,394,100株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	2,082	1,733	1,469
最低(円)	1,703	1,269	1,243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,511	15,889
受取手形及び売掛金	27,502	23,938
有価証券	6,355	9,030
商品及び製品	11,835	9,211
原材料及び貯蔵品	8,233	8,169
その他	2,447	2,477
貸倒引当金	48	33
流動資産合計	67,835	68,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,491	15,574
機械装置及び運搬具(純額)	19,789	20,536
土地	27,364	27,475
その他(純額)	724	663
有形固定資産合計	^{1, 3} 63,368	^{1, 3} 64,249
無形固定資産	1,288	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	11,088	13,582
その他	3,596	3,431
貸倒引当金	111	104
投資その他の資産合計	14,573	16,909
固定資産合計	79,228	82,442
資産合計	147,064	151,125

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,760	12,268
1年内返済予定の長期借入金	401	444
未払法人税等	79	228
賞与引当金	308	624
役員賞与引当金	2	72
その他	5,264	5,156
流動負債合計	18,815	18,793
固定負債		
長期借入金	1,148	1,262
繰延税金負債	706	1,145
再評価に係る繰延税金負債	3,988	3,988
退職給付引当金	326	323
役員退職慰労引当金	14	13
その他	694	696
固定負債合計	6,875	7,427
負債合計	25,691	26,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	76,464	78,685
自己株式	1,635	973
株主資本合計	114,838	117,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,237	1,854
土地再評価差額金	4,765	4,765
為替換算調整勘定	286	264
評価・換算差額等合計	5,715	6,355
少数株主持分	819	829
純資産合計	121,373	124,905
負債純資産合計	147,064	151,125

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	29,133	30,405
売上原価	21,615	27,898
売上総利益	7,518	2,508
販売費及び一般管理費	¹ 2,208	¹ 2,215
営業利益	5,310	293
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	132	83
持分法による投資利益	272	26
その他	34	45
営業外収益合計	463	168
営業外費用		
支払利息	32	21
コミットメントフィー	45	4
その他	20	35
営業外費用合計	97	60
経常利益	5,676	400
特別利益		
固定資産除売却益	2	4
会員権売却益	-	5
貸倒引当金戻入額	3	0
その他	-	1
特別利益合計	6	11
特別損失		
固定資産除売却損	11	34
特別退職金	-	12
役員退職慰労金	62	-
その他	14	2
特別損失合計	87	48
税金等調整前四半期純利益	5,594	364
法人税等	² 2,292	² 201
少数株主損益調整前四半期純利益	-	163
少数株主利益	28	31
四半期純利益	3,275	132

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,594	364
減価償却費	1,240	1,239
引当金の増減額(は減少)	883	359
持分法による投資損益(は益)	272	26
投資有価証券売却償還損益(は益)	5	-
固定資産除売却損益(は益)	9	30
受取利息及び受取配当金	156	97
支払利息	32	21
売上債権の増減額(は増加)	1,592	3,564
たな卸資産の増減額(は増加)	294	2,688
仕入債務の増減額(は減少)	802	492
その他	552	482
小計	6,102	4,107
利息及び配当金の受取額	252	118
利息の支払額	28	23
法人税等の支払額	6,732	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	406	4,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	418	206
定期預金の払戻による収入	725	3,156
有価証券の取得による支出	-	675
有価証券の売却及び償還による収入	-	6,031
投資有価証券の取得による支出	367	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	218	-
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	110	18
預け金の預入による支出	-	300
有形固定資産の取得による支出	1,409	647
有形固定資産の売却による収入	3	29
無形固定資産の取得による支出	61	47
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199	7,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	282	150
自己株式の取得による支出	-	662
割賦債務の返済による支出	3	2
配当金の支払額	1,024	1,094
少数株主への配当金の支払額	41	41
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50	1,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,655	1,022
現金及び現金同等物の期首残高	20,850	14,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,195	15,313

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 千代田鋼鉄工業(株)は、関連会社の範囲を再検討した結果、当該企業の財務及び営業又は事業の方針の決定に重要な影響を与える状況にないと判断したことから持分法の適用範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、四半期連結損益計算書に「少数株主損益調整前四半期純利益」の区分を設けて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる為、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(重要な減価償却資産の減価償却の方法)	従来、廃棄物埋立事業の管理型最終処分場の土地については、埋立後、自社の事業用地として利用することを前提としていたため、取得価額をもって連結貸借対照表に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より管理型最終処分場の埋立後の土地について、利用目的を変更したことに伴い、廃棄物埋立に伴う土地の減価相当額を構築物とし、廃棄物の埋立割合に基づいて減価償却しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、83,494百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、82,560百万円であります。
2 偶発債務	2 偶発債務
受取手形割引高 90百万円	受取手形割引高 330百万円
3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	3 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。
発送運賃 1,100百万円	発送運賃 1,111百万円
貸倒引当金繰入額 2百万円	貸倒引当金繰入額 22百万円
役員報酬 112百万円	役員報酬 151百万円
給与手当 252百万円	給与手当 251百万円
賞与引当金繰入額 93百万円	賞与引当金繰入額 67百万円
役員賞与引当金繰入額 31百万円	役員賞与引当金繰入額 2百万円
退職給付費用 15百万円	退職給付費用 29百万円
役員退職慰労引当金繰入額 11百万円	役員退職慰労引当金繰入額 1百万円
減価償却費 51百万円	減価償却費 50百万円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 14,318百万円	現金及び預金 11,511百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 789百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 577百万円
償還期間3ヶ月内の債権信託受益権 466百万円	償還期間3ヶ月内の債権信託受益権 199百万円
償還期間3ヶ月内の金銭信託 500百万円	償還期間3ヶ月内の債券 180百万円
預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 4,400百万円	償還期間3ヶ月内の金銭信託 500百万円
短期貸付金 300百万円	預入期間3ヶ月内の譲渡性預金 3,500百万円
現金及び現金同等物 19,195百万円	現金及び現金同等物 15,313百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 44,899千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,394千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	25	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上 高	27,578	1,482	73	29,133	-	29,133
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	242	-	247	(247)	-
計	27,583	1,724	73	29,379	(247)	29,133
営業利益又は営業損失()	5,128	333	3	5,458	(148)	5,310

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業.....棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
- (2) 環境リサイクル事業.....産業廃棄物、医療廃棄物処理等
- (3) その他の事業.....土木資材、保険代理店業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当第1四半期連結累計期間においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスを基に、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業体で組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「鉄鋼事業」、「環境リサイクル事業」及び「その他の事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「鉄鋼事業」は、土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品の製造・販売並びに運搬事業を行っております。「環境リサイクル事業」は、医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等を行っております。「その他の事業」は、土木資材販売業、金融資産管理業及び保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	その他の事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	28,849	1,479	77	30,405	-	30,405
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	10	438	-	448	448	-
計	28,860	1,917	77	30,854	448	30,405
セグメント利益（営業利益）	158	365	0	523	231	293

（注）「セグメント利益（営業利益）」の調整額 231百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,771.05円	1株当たり純資産額 2,822.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 74.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,373	124,905
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	819	829
(うち少数株主持分)	(819)	(829)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	120,553	124,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	43,505	43,955

2. 1株当たり四半期純利益金額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	3,275	132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,275	132
期中平均株式数(千株)	43,955	43,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年4月30日開催の当社取締役会において、平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、剰余金の配当を次の通り行うことを決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	1,099百万円
1株当たりの配当額	25円00銭
剰余金の配当の効力発生日及び支払開始日	平成22年6月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

共英製鋼株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

共英製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。